

# 拠点自己評価報告書 (一橋大学IMPP)

令和7年12月24日

## 1. 事業の概要

イノベーションマネジメント・政策プログラム（Innovation Management and Policy Program：IMPP）は、経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、①イノベーションのマネジメント、または、イノベーションを促す政策形成や制度設計に関連するテーマで独自の研究論文を仕上げ、学術的なフロンティアを開拓するとともに、②民間組織におけるイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して適切かつ重要な影響力をもちうる研究人材の養成のための教育を行うことを目的とする。

日本および国際社会がイノベーションを生み出す能力を強化・向上させるための学術的基盤を担う人材の育成をおこなう、教育（教員からの学術的知識の習得）と研究（教員との研究の実施）が一体化したプログラムで、最短で2年で修了することができる。

修了するためには、指定された単位数の講義を受講するとともに、学術論文2本を執筆し、修了審査に合格することとなっている。入学後1年目の活動は、必要な講義を受講しつつ、執筆する論文の研究テーマを探し、研究手法を学ぶ。修了に必要な単位は、必修科目3科目（6単位）、選択必修科目2科目（4単位）、ゼミナール2科目（4単位）となっている。なお、ゼミナール（イノベーションリサーチセミナー I/II）は、2年目以降は単位としてはカウントしないが、修了まで毎年受講することとなっている。

2024年4月からは、一橋大学初の履修証明プログラムとして編成されている。

## 2. 事業の実施状況

### （1）人材育成

#### 1) 目標と運営・活動状況

・IMPPでは、人材育成拠点としての責務に重点を置き、研究と実務の双方を理解し、研究、行政、企業等のそれぞれの職分に応じた専門能力を持つ人材の育成を行ってきた。特に、一橋大学の博士課程学生と外部の技術系人材を一体的に教育し、経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や研究開発マネジメントを担う高度専門人材を育成することを目的とし、活動してきた。

#### 2) 目標の達成状況と成果

・これまでIMPPに入学した学生は、延べ93名（再入学者は除く）である。93名のうち、57名が社会人学生、36名が本学博士後期課程の学生であった。社会人学生の属性は、民間企業のマネージャークラスの人材から、コンサルタント、会社経営者、官公庁・公的機関に所属する者など他分野に渡っており、技術系のバックグラウンドを持つ者も多数在籍していた。また、19名が理工系の学位取得者であった。本学博士後期課程からは、商学研究科・経営管理研究科のみならず、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科からの入学者も得ることができた。IMPPの特徴である、理工系と文系、実務家と博士課程の学生が互いに影響しあい、学びを深め合う環境を実現できた。

・現時点でのIMPPの修了生は、49名である。修了後の進路は、大学教員20名、海外大学の教員2名、民間企業に勤務14名、政府・公的機関に勤務2名、自社経営5名、その他4名である。大学教員の中には、実務家から産学連携などを担う大学教員になった修了生も数名いる。

## 2. 事業の実施状況

### (2) 研究・基盤

#### 1) 目標と運営・活動状況

・IMPPは研究と教育が一体となったプログラムとなっており、学術論文2本の提出が修了要件の一つとなっている。修了時には学術論文を書けるレベルの分析力を養うことを重視しており、理工系の人材が社会科学の研究ができるよう、また、文系の人材が科学技術を理解できるように基礎科目を用意した。また、ゼミナールには本学イノベーション研究センターの教員も参加し、複数の教員による集団指導を行った。

・IMPP受講生の、国内外での学会発表や論文発表を積極的に支援した。

#### 2) 目標の達成状況と成果

・現時点での修了論文数は98本である。研究テーマは幅広い分野で、かつ、経営的視点からイノベーション政策に資するものとなっている。

・これまでIMPPが支援した受講生による学会発表は、221回であった。また、学術雑誌に掲載された論文数は、46本であった。

### (3) 共進化

#### 1) 目標と運営・活動状況

・教育拠点としての本務を基盤として、できる限り積極的に参加していくことを目標とする。共進化実現プログラム第Iフェーズでは、江藤学教授が代表者として「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」を実施した。共進化第IIフェーズでは、吉岡（小林）徹専任講師が「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」に中核的な研究者として参加した。共進化第IIIフェーズでは、軽部大教授が代表者となり「我が国の人文科学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」を実施している。

#### 2) 目標の達成状況と成果

・共進化第Iフェーズで江藤学教授が実施した「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」では、すべての国立大学を対象として、どのような研究資金を、どの程度投入することが高い成果を生むのかを定量的に把握し、研究環境の最適化条件を探索し、文部科学省における競争的資金の配分政策に様々な示唆を与えることが期待できる成果をあげることができた。

共進化第IIフェーズで吉岡（小林）専任講師が参加した「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」の後継の独自の取組みとして、博士人材についてのキャリアに関する研究を行っている。この研究成果は、NISTEP国際セミナーとして発表を行ったほか、研究・イノベーション学会の第39回年次学術大会で発表し、ベストペーパーアワードを獲得した。

## 2. 事業の実施状況

共進化第IIIフェーズで軽部大教授が実施している「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」では、定性的研究アプローチとして計129名の研究者を対象に聞き取り調査を実施、定量的研究アプローチとして、文部科学省の行政官との共同でresearchmapのデータ利用が許可されたことで、researchmap上の研究者約95,000名の研究業績データを書籍・論文・その他に大別して調査分析を実施した他、researchmapとScopusデータを援用した研究活動の国際化動向の調査分析、上記活動を通じたモニタリング指標設定の実現可能性の検討、実行していく上での具体的な課題及びその解決方策に係る調査分析を行っている。

### (4) ネットワーキング

#### 1) 目標と運営・活動状況：2) 目標の達成状況と成果

人材育成に貢献することを目的として、以下を実施した。

- ・SciREXサマーキャンプへの参加：IMPP在籍中の参加を必須としており、毎年学生8名程度・教職員6名程度が参加した。また、第5回と第10回サマーキャンプでは幹事校を務めた。（第10回サマーキャンプは、政策研究大学院大学との共同幹事）
- ・SciREXオープンフォーラムへの参加：全5回のSciREXオープンフォーラムすべてに参加した。
- ・IIRサマースクール（2023年からはIIRイノベーションリサーチワークショップ）の実施：本学イノベーション研究センターとの共催で毎年実施した。毎年50名程度の研究者が参加し、質の高い研究発表とディスカッションを行った。
- ・イノベーションフォーラムの実施：イノベーション研究に関する研究会を、月1回程度のペースで行っている。
- ・その他ワークショップ等の実施：2015年と2023年にシンガポール国立大学と共同ワークショップ、2016年にWorkshop on Innovation in Digital Industries、2019年にストックホルム商科大学と共同ワークショップ「イノベーション・エコシステム」を開催した。
- ・OB会的組織「IMPPフレンズ」の設立：2020年9月に、IMPPに関係した教職員・修了生・在籍生からなるOB会的組織「IMPPフレンズ」を設立した。会員数は現時点で100名程となり、Facebook等で日頃よりコミュニケーションが交わされている。年1度のフレンズ総会の他、2025年には読書会を行うなど、対面での交流も活発に行われている。

## 3. 総合的な自己評価

- 本IMPPコースは、経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や、研究開発マネジメントを担う高度専門人材を育成するという高度な目標を掲げ、人材育成と研究・基盤整備を一体としてプロジェクトを進めてきた。さらに、これに参加する教官も共進化プロジェクトなどを通じて、これまで研究対象としてこなかった新しい分野に参入し、経済・経営・政策・社会科学が一体となった教育・研究領域を打ち立て、それを稼働させることに成功した。この実績は、SciREXプロジェクトの中においてIMPPが最も誇るべき部分と言える。
- プロジェクトの結果として、多くの研究論文をはじめとする研究成果が蓄積されるとともに、参画した教官だけでなく修了生の中からも、この分野の研究人材が数多く生まれた。これらの人材は、IMPPフレンズによるネットワーク化も相まって、次の時代における研究領域の確立に向け、強力な基盤となることが期待できる。
- 以上のように、プロジェクト全体として、質の高い人材、質の高い研究、そして質の高い研究コミュニティの確立を実現しており、本プロジェクトは成功であったと評価している。

## 4. 事業終了後の自立化に向けた展望

- IMPPは、2025年度の学生募集をもって新規受入れを終了し、2026年度末をもってプログラムとして終了する。これは、これまでIMPPが果たしてきた教育的・研究的役割を継承しつつ、より持続的で体系的な教育研究体制へと発展させるための措置である。IMPPは、大学院経営管理研究科博士後期課程イノベーション・マネジメントプログラム（IMP）へと統合され、発展的に解消される。IMPPで提供してきた講義科目については、その教育的な価値を踏まえ、一部を除きIMPへと引き継がれるとともに、博士後期課程教育に適合する形で再編される。また、IMPPを担ってきたイノベーション研究センターの教員の一部は、IMPの教員を兼ねる形で博士学生の指導にあたり、これまで培ってきた研究・教育ノウハウを次世代育成に活用する。IMPPとIMPの統合に伴い、継続プログラムであるIMPのカリキュラムも、IMPPの教育内容や問題意識を一部取り込む形で見直しを行う。他方、IMPP修了生によるOB組織であるIMPPフレンズの活動については、総会や勉強会を今後も継続し、修了生ネットワークの維持・拡大を図る。また、統合後の体制においても学際的・国際的な研究交流を推進していく。